

地域福祉計画策定をめぐる(その1)

—— 栃木県小山市を事例として ——

川 瀬 善 美

はじめに

今日、我国では「地域福祉計画」という言葉が目につく。

具体的には、1989年暮、90年予算案策定にあわせて「高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略」、すなわちゴールドプランを提示したところから一般国民の目と耳に触れるようになってきたと考えられる。

1990年6月には福祉関係8法を改正し、各地方自治体に1993年度中に「老人保健福祉計画」策定を義務付けたからである。

1994年3月には公的介護保険制度導入に向けて「21世紀福祉ビジョン」を、同年12月にはいわゆる「エンゼルプラン」を、さらには1995年12月には「障害者プラン」を提示し同様に各地方自治体ごとの「地域プラン」の策定を求めたことからその動きは俄然大きくなり嫌が応でも市民の目に付くことになっている現状があるからである。

しかし、地方自治体が「福祉計画」を策定しはじめたのは、高度経済成長が1971年のニクソン・ショック、73年のオイル・ショックを経る中で終焉を遂げたことが契機となった頃からその萌芽が見られ始めたと思われる。

なぜならば、高度経済成長はたしかに我国経済に飛躍的な繁栄をもたらし、国民に経済的なゆたかさをもたらしたが、同時にいわゆる「高度経済的ひずみ」をも蓄積してきた。

それは例えば、都市部では、都心部での人口の高齢化と減少を、人口がスプロールした衛星都市郡では、社会資源の不足と立ち遅れ（例えば保育所・

学校の不足、下水道などの建設の遅れ、道路の未整備、過密で狭小な新興住宅地）などの形で現れた。

またその根底には、核家族化、共働き世帯の増加など、家族形態の大きな変化があった。

こうした状況の中で、市民は新しい社会問題に直面し「社会福祉」への要望を強め、とくに大都市部の都市自治体はそれに対応することを強く求めたからである。

さらに、高度経済成長の終わりは景気の後退とインフレーションが同時進行するスタグフレーションの結果、国の税収の伸び率は低下し、それを補填するために国は赤字国債を発行し続けた。この政策は、1978年の第2次オイル・ショックをくぐり抜けても基本的姿勢は変化しなかった。

そのため、いわゆる臨調行革路線が惹起されることとなり、社会保障・社会福祉は「拡大から抑制へ」と大きく変化したのである。

そうして、それまでの西欧型福祉国家を批判し、社会保障制度の見直しを提起し「日本型福祉社会」が打ち出されることとなり、個人の自助努力と、家族や近隣・地域社会の連帯が強調され、社会保障・社会福祉はその補完的役割をもつものであるとさえいわれた。

これらの外的圧力の結果、各地方自治体は福祉計画策定に取り組みなくなりはならなくなった。それが今日の状況を生み出すことにつながっていると考えられる。

一方、国の福祉計画とは別に、予想される社会的要請を先どるかたちで1968年に東京都が策定した「東京都中期計画」がある。この計画は、国のナショナル・ミニマムに対して、シビル・ミニマムの概念を提起し、さらに計画策定にあたってはローリング・システムを採用するなど、全国的に注目を集め、それ以降の地方自治体による基本構想、基本計画の策定や、保健・福祉関係者による計画福祉活動に大きな影響を与えることになった。

これは、単に地方自治体に影響を及ぼすのにとどまらず、自治省が1969年に地方自治法を改正し、その第2条第5項において各地方自治体に基本構想

の策定を義務づけるという形でその影響があらわれたということで特筆すべき動きであったが、革新都政を標榜する美濃部都政下であったという条件も勘案しなければならない。

ところで、1970年代もなかばを過ぎると、ノーマライゼーションやコミュニティ・ケアの理念の台頭は、それまでの社会福祉施設を中心とした施策から、地域福祉、在宅福祉を中心とする施策へと社会福祉の在り方を大きく変化させることとなった。そして、地域福祉、在宅福祉はその後の社会福祉計画の基調となってきたのである。

その結果、社会福祉計画が地域レベルの社会福祉計画、地域福祉計画への変化をよびおこすこととなるのである。

つまり、地域福祉、在宅福祉がサービス給付の主要な理念や手段となったことにより、社会福祉計画は、在宅福祉サービスの供給計画を中心とする「地域福祉計画」へと大きく展開することとなった。

すなわち、国レベルの社会福祉計画から、地方自治体レベルの地域福祉計画への変化がみられるのである。

そして、サービス集約型の給付形態をとる社会福祉施設から、サービス分散型の給付形態をとる在宅福祉へと社会福祉サービスの供給システムが変化することによって、社会福祉計画は、地域レベルで初めて具体的な実施計画を伴った計画として機能するようになったのである。

さらに、本格的な高齢社会の出現により、在宅福祉サービスから在宅ケアが課題となり、医療・保健・福祉の連携の必要性が認識されるようになった結果、老人保健福祉計画のような保健と福祉の連携計画が策定されるようになってきたのである。

このような「地域福祉計画」の歴史的背景のもとで現実的にはどのように「地域福祉計画」が策定されていくのかについて筆者が現在関わって作業を進めている「小山市保健福祉基本構想」を1つの事例として検証してみたい。

ただし、本稿執筆時、今だ「小山市保健福祉基本構想は」小山市議会において承認されておらず不確定要素が残るのでその内容等の詳細については次

号の論集において地域福祉計画策定をめぐって（その2）として報告することとしたい。

第1章 地域福祉計画策定の目的

小山市における「小山市保健福祉基本構想」策定の動きも決して市独自の行政的判断によるものではないことは自明であろうと考えられる。

なぜならその、背後にあるものは、福祉関係8法改正以降の国の福祉施策の地方自治体への責任転嫁と、ゴールドプランをはじめとするエンゼルプラン、障害者プラン、21世紀福祉ビジョン策定とそこからの地方自治体ごとの各プラン策定の強要であることは、全国の地方自治体と同様に小山市としても避けられないものであったと考えられるからである。

しかしながら、プラン策定を強要はされども財政的保障もない中での策定である。この現状の中での策定の目的について考えてみることにする。

小山市における「小山市保健福祉基本構想」策定にあたりその目的を「…平成5年度に策定された「小山市老人保健福祉計画」等、すでに策定された諸計画との整合性を図りながら、障害者・児童福祉、社会保障の充実を推進する…」とし「…健康都市宣言を掲げ市民の健康に対する意識の高揚健康づくりの推進、医療の確保を含めた今後の総合的な福祉施策のあるべき姿を計画に盛り込む」としている。

さらに、効果として「将来の保健福祉施策の基本計画を策定することにより市民の意見・要望を施策に反映することが可能となり、より充実した保健福祉施策が可能になるとともに、市民の行政に対する意識の高揚を図り、市民参加型の社会が実現できる。」とし、さらに「従来の対象者別や制度によりそれぞれの計画を策定するのではなく、サービス・ケア・コミュニティといった生活様式に基づいた計画にすることによって横の連携が取れたものとすることができ、特に市民に対するサービスの提供や市民の社会参加の促進を図ることができる」としている。

しかしながら、高らかに掲げたこれらの目的の中にいくつかの疑問が生じ

る。

まず、1990年のいわゆる福祉8法の改正は市町村中心の福祉行政の展開と在宅福祉・地域福祉サービスを重視するいわば福祉行政の再構築ともいうべきねらいを提起した。さらにその具体化のために自治体による「老人保健福祉計画」を手始めに、「エンゼルプラン」、「障害者計画」など計画策定を義務化した。これらはこれまでの自治体福祉行政の課題意識や展開方法の直線的延長線上において実施されるものではなく、新たな自治体福祉行政の再構築と展開を求めているのであるが、これがどこまで認識されているのかという点である。

例えば、この「目的」の中で述べられている“保健福祉計画”とあるように保健と福祉サービスの一本化による提供についてである。これは、一体的利用の必要性を提起すると同時に、これまでの縦割りで進められてきた制度とサービス運用の問題の克服を提起したものでもあり、在宅福祉サービスの展開に当たっては、これが不可欠な条件であることを意味している。

だが、多くの自治体福祉行政にとっては既存の法制度の壁と職務の縦割り所管意識の壁の中で未解決の大きな課題でもある。したがって、機構組織の一元化へ向けての転換が求められている。

にもかかわらず「小山市保健福祉基本構想」では、自らの「課題」への取り組み方については「目的」のなかで触れられることもなく曖昧なまま終始しているからである。

さらにいうならば、これまでの福祉行政は、国が福祉施策を策定し、それを自治体の福祉行政として実施させる、いわゆる中央集権的な組織機構による福祉行政体制の中にあった。自治体福祉行政は、国の方針にそって市町村の窓口で福祉サービスの制度的な適用を忠実に進めるいわば国の実施事業の実施機関として位置づけられ、下請け的役割を担わされてきた。国が企画し、予算化した実施事業について自治体行政に通知し、その実施を求める。自治体福祉行政は国の作成した実施要綱に基づいて「忠実に施行」するのがこれまでの自治体の役割であった。

しかしながら、ある日突然、自治体は老人保健福祉計画を皮切りに様々な地域福祉計画の策定を迫られることとなった。

多くの自治体は、先に触れたような理由から、福祉行政を政策展望をもって展開するという行政体験の少ない中で計画行政を導入することの必然性に乏しく、「わが市では福祉サービスの計画的な整備がなくてもいまのままで福祉ニーズに十分応えている」との認識が示されることもある。

したがって、多くの自治体福祉行政にとっては、これらの地域福祉計画の策定作業を「戸惑い」を「困惑」の中で受け止めざるをえなかった。

小山市の「保健福祉基本構想」策定についても同様の傾向がみられる。

さまざまな福祉用語がもりこまれた基本構想の「目的」の中には策定する必然性が明確な形では出てこないことがその理由である。

地域福祉計画が所与の社会的資源と組織の中で、効率的なサービスの配分だけにその機能と「目的」を限定するならば、それは社会福祉サービスの利用者にとってマイナスの結果をもたらしかねない。

重要なことは、地域福祉計画のなかに、いかに社会福祉的サービスを開発するかという、開発的な視点を持たせるかということであると考える。

第2章 地域福祉計画策定の現状

1992年6月に出された厚生省の「老人保健福祉計画について」（老計第86号通知）で示された指針は、「必要な老人保健福祉サービスを地域において提供できる体制の整備を速やかに図らなければならない」という前提で計画を策定することを各地方自治体に強要した。

この指示のもとに各自治体は混乱しながら、ともかくもそれぞれの「老人保健福祉計画」は策定された。

しかしながら、その計画が策定されてから6年経過したところでの現状は、日本弁護士連合会が1995年6月に実施した老人保健福祉計画についての調査報告書「あなたの町の介護サービスの現状と未来」によると、調査対象の地方自治体のうち、自らが策定した老人保健福祉計画について「計画の実現が

可能としたのはわずか27%、7割以上の自治体が、財源や人材不足でその先行きに不安を感じて」おり、その理由は、財源の不安が64%、人材不足への不安が44%であったと報告している。

同様の報告としては、日経産業消費研究所が1995年9月より10月まで全国3,255市区町村（回答1,697）を対象におこなった調査によると、老人保健福祉計画を「計画通りほぼ達成できる」21%「達成することは困難」44%という回答であった。達成困難の理由としてはやはり財源不足、ホームヘルパーなどの人材不足をあげている。

法政大学大原研究所の1995年7月のシンポジウム報告書にも同様の結果が報告されている。

これは、単に老人保健福祉計画だけの問題ではない。

障害者プランにいたっては、計画が策定すらされていない地方自治体が多い。これについては、国は「市町村の障害者計画をこれから策定する場合、国の計画が既に3年目を迎えることから、遅くても平成8年度中に（1996年度中）策定されることが望ましい」と提起している。

しかしながら、栃木県も、小山市においても策定中というのが現状であるがこれは特異な存在ではない。

（財団）日本障害者リハビリテーション協会が行った「障害者計画策定に関わる市区町村長アンケート調査報告書」によると、1996年3月現在全国3,225市区町村のうち回答のあった2,043市区町村で、障害者計画を策定している地方自治体は6.2%（127自治体）「策定中」が5.1%（103自治体）で、合わせても11.3%にとどまっている。

このように策定を遅らせたり、戸惑わせている原因は老人保健福祉計画と同様財源問題が大きな要素であろうと考えられる。

市町村において老人保健福祉計画、障害者計画、エンゼルプラン等の福祉計画を展開していく上で、それを賄う財源全てを市町村で独自に確保するには限界がある。そのためには、特定財源をできるだけ確保する必要性が生まれる。

市町村の予算編成に際して、住民税、法人税、地方交付税、などの一般財源を優先的にこれらの地域福祉計画遂行の為に得ることは極めて困難な現状にあると言わざるをえずその結果、これらの福祉施策に計上することが特定されている特定財源、すなわち国・都道府県の支出金（負担金・補助金）を多く確保していくしかないと言う現状がそこにあるからである。

この問題は、地方分権にも関連する問題である。つまり、国・地方の役割分担とその財源の在り方に関連し、ひいては、地方自治・地方行財政の在り方全般にかかわる問題である。

このような状況下での「小山市保健福祉基本構想」策定では当然財政的制約を受けることとなる。

当然の帰結として「基本構想」の各分野に財源的制約から無料または安価な労働力として、さらには財源的制約が故の人材不足の確保として市民協力、その具現化されたものとしてボランティアの確保と多用がキーワードとして登場することになる。

一方、市民サイドとしては例えば日本弁護士連合会が1995年6月に実施した老人保健福祉計画についての調査報告書「あなたの町の介護サービスの現状と未来」によると、ホームヘルパーの理想像として(1)365日、24時間、必要に応じていつでも派遣されること、(2)家族介護の有無・程度や資力等の条件なしに無条件に派遣されること、に見られるように財源的制約などに関係なく、その要求は質・量ともに拡大の一途にある。

この埋めがたいギャップをいかに埋めるかを模索することがある意味での「基本構想」策定作業のメインテーマでもあった。

そのために、市民の福祉ニーズの的確な把握が不可欠となった。緊急性の把握という意味からでもある。

第3章 住民の福祉ニーズの把握

1) 福祉調査

住民の福祉ニーズの十分な把握は地域福祉計画策定にあたっては不可欠

な要素である。

そこで、「小山市保健福祉基本構想」策定にあたっては、ニーズ把握の手段としてまず配票調査をおこなった。

調査の具体的方法としてはまず、調査対象を4つのグループに区分した。

すなわち、ニーズの類型化をはかるため、抱えている福祉問題別に障害者・高齢者・児童の保護者・一般市民とした。

調査項目は、それまでさまざまな自治体で行われてきた調査が住民の実態や意向を探るものに終始していると考え、今回は住民の福祉ニーズの把握とその結果に基づいたサービス目標の設定という視点から、地域の特性(その地域の共通ニーズと個別ニーズ、顕在ニーズと潜在ニーズ、公的ニーズと私的ニーズ、あるいは対象者別のニーズ、貨幣的ニーズと非貨幣的ニーズ、保健・福祉・医療ニーズ、所得ニーズ、教育ニーズ、社会参加ニーズ、生活環境ニーズなどが把握できるような設問とした。調査票等の詳細は本文末参照のこと。

調査の具体的方法としては

- | | |
|------------|-----------------------|
| 1. 調査方法 | 直接対象者面接による聞き取り調査 |
| 2. 調査員 | 地域の民生委員 |
| 3. 調査期間 | 1996年5月20日より1週間 |
| 4. 対象の抽出方法 | 住民台帳からコンピューターによる無作為抽出 |
| 5. 対象数 | 障害者 500 |
| | 高齢者 1,000 |
| | 児童の保護者 1,500 |
| | 一般市民 5,000 |

2) 調査結果

ここでは前述のように1997年10月にこの「基本構想」が市議会において審議される予定であること、本稿執筆が同年6月であることから一般市民に対する調査から得られた結果のみ取り上げてみることにしたい。

調査結果の詳細と、その結果として策定された「基本構想」については『白鷗短期大学論集』の次号にて地域福祉計画策定をめぐって（その2）として報告することとしたい。

a 家族状況について

家族構成は、親と子どもの2世代が63%、次いで祖父母同居の3世代20%であった。

これは、全国的な数値とほぼ同じで、核家族化はもはや小山市においても代表的家族形態と考えられる。

b 就労状況について

まず就労形態であるが、企業への常勤38%、パートタイマー17%、自営業13%となっている。パートタイマーの割合がやや高い。

このことが福祉ニーズにどのような影響を与えるのかの分析に必要がある。次に平均労働時間についてであるが、6～9時間と答えたもの52%、9～12時間と答えたものが25%もあり、このことはパートタイマーの占める割合が高いにもかかわらず長時間労働に従事している人が多い。通勤時間で有るが30分未満が77%で、出勤時間は午前7～8時と答えたものの40%で、帰宅時間が6～8時と答えたものが43%で、このかぎりにおいては、平均的家庭が多いといえよう。

また、現在仕事に就いていないと答えたものが20%あり、その理由として、家事、育児をするためとの回答が多かったことから、保育所・学童保育などの整備が必要であると考えられる。

c 地域生活について

今後も小山市に住みたいかとの設問に対し住みたいと答えたものの49%とほぼ半数を占めたのに対し、転居したいと考えているものが11%にのぼった。そしてその理由として現在住んでいる建物や設備の悪さをあげたものの25%、福祉・地域環境の低劣さをあげたものの11%、人間関係の難しさをあげたものの11%となっている。

福祉・地域環境の低劣さをあげたものの11%についてはさらに詳細な追跡

調査が必要となるのであろう。

近所付き合いについては逢えば挨拶する程度と答えたものが65%と圧倒的に多く人間関係の希薄化が読み取れた。

福祉・地域環境に関する要望では公園、ゴミ、防犯、交通安全など生活環境や安全に関するものに40%と目立って多く福祉施設の整備、増設などについては16%であった。

d ボランティア活動について

ボランティア活動への参加状況については、一度も参加したことがないと答えたもの76%、過去に参加したことがあると答えたもの20%で現在参加していると答えたものはわずか4%であった。

そのすくない参加している人たちの活動内容は地域福祉活動32%、高齢・障害者への福祉活動18%、児童関係が14%となっている。

一方、参加したことがない人の理由としては、参加する機会がなかったから29%、時間がないから24%、内容や参加方法がわからないから17%となっている。

今後の参加については参加したい・誘われれば参加したいと肯定的に考えている人が56%もいることから参加のチャンスが生み出されるような施策が必要であることと同時に、積極的なアプローチが望まれる。

e 保健福祉サービスについて

各種保健福祉サービスについては知っていると答えたものは全ての項目で50%以上である。しかし利用状況となると、利用したことがあると答えた項目は、市民病院が66%、保健センター30%、公共職業安定所32%をのぞいては、福祉施設では2~10%、手当・貸付け制度・助成金にいたっては1%という状況となっている。

制度・サービスを必要としない人がほとんどであるのか、知らなくて利用できないのかということについて、真剣に検証する必要がある。

f 行政・施策について

福祉の相談はどこに行ってするかという設問に対しては市福祉課と答え

たもの61%、市民相談室と答えたもの17%、市の受付と答えたもの14%となっている。

また、保健福祉の総合窓口を設置する場合どの場所が適当と思うかとの設問には市役所内にと答えたもの72%、駅前地区にと答えたもの14%となっている。

保健福祉施策として希望することとしては、老人福祉施設・サービスの充実をあげたものが28%、続いて道路・駐車場等の整備を上げたもの19%となっている。

不満としては医療機関が少ない、高齢・障害者施設が少ない、公園・駐車場の整備が不十分と答えた人が多かった。

これらの結果から福祉ニーズをどのようにとらえ、地域福祉計画策定に具体化したかについて本稿では、この一般市民対象の調査の結果の具体化の分析にのみとどめ、老人、児童、障害者対象のそれらについては次稿に回すこととしたい。

3) 調査結果を地域福祉計画の中に具体化するために

それでは、前述の調査結果の中から、保健福祉制度・サービスの認知度の低さと、とりわけ各制度・サービス利用の低さが浮き彫りにされたわけだが、この状況をどのようにとらえ地域福祉計画策定にあたり、いかにして改善して行くかについて述べたいと思う。

まず個の問題に取り組むために3つの問題を解決することが必要となろう。

その問題とは

- A. 保健福祉サービスについて「知らない・知らされていない」ことである。
- B. 必要なときに「すぐ利用できない」ことである。
- C. ニーズに「フィットしない」ことである。

まず、Aについていえば、利用者の多くはどのような保健福祉サービスが制度的に用意されているのか、あまり知らない現状にある。ましてや、当面ニーズをもたない一般の市民はその存在に付いての知識が少ない。さらには存在さえ知らないことすらある。

なぜか。それは、歴史的に福祉サービスが税金を財源としているためにその存在を周知させてまで利用を促進するという視点になかったからであろう。保健福祉サービスの利用者は「困ったら窓口に来る。その時教えれば良い」という前提でこれまでの福祉行政が組み立てられることが多かったからであろう。保健福祉サービスは「真に必要な人に、必要なときだけ、必要最小限に利用させる」のがこれまでの保健福祉サービス観であったように思われる。

こうしたサービス観では、地域社会に対して保健福祉サービスを周知させる必要は生じてこないものであり、地域社会にとって保健福祉サービスは、特別のニーズをもつ人々の特別なサービスであるという位置づけしか与えられないのである。福祉サービスがもつ我国のスティグマ（恥辱感）からの解放の問題と関連して重要な課題となると考えられる。

このような問題を解決するために、小・中学校での福祉教育の導入、市民保健福祉シンポジウムや体験型イベントの開催、福祉講座・介護講座の開設、教育現場への福祉情報の提供、市民向け広報誌の充実、などを通じて保健福祉サービスの「周知」と共に福祉は特別なニーズを持つ市民だけを対象にしてはいないのだということの「周知」が必要となろう。

次に、Bについて考えると、必要なときに「すぐ利用できない」事についてである。これは、伝統的な申請主義と困ったときのみの受付方式、さらにニーズ確認のための調査などに時間を要する仕組みになっていることがもたらす問題である。

業務の中心が施設入所の措置事務である場合はこの方式でも対応できたであろうが、現在の在宅福祉中心の対人サービスにおいては現に有る保健福祉サービスですら「すぐ利用できない」こととなる。

そこで、まず「福祉サービスの申請代行」を業務とする機関なりセンターが、改善策として提起されることとなる。

さらには、申請窓口の一本化、オンライン化も当然必要となろう。

しかし、今後は、単に窓口の「申請代行の業務」を行うことのみではなく、保健福祉サービスの決定過程の再編成によって「すぐ利用できない」状況の克服が求められる。例えば高齢福祉におけるショートステイの利用にあたっては「チケット」方式がすでに導入されており利用率の向上に役立っていることから予約利用方式も模索する必要があるだろう。これは、1回（1枚）の申請書で利用希望のサービスのすべてについて申請が出来、事前にそれへの利用決定がなされ、必要なときにはサービス供給機関に利用者が直接申し出て利用する方式で「総合申請・事前登録制」あるいは「予約利用方式」と呼ばれるものである。この方式を導入するためにも既存の行政窓口を統合した保健福祉総合窓口の設置が急務となろう。

Cのニーズに「フィットしない」ことについては、これまでの福祉サービスの利用は、あらかじめ決められている実施要領によって行われるが、その実施要領とは国が決定したものであり、自治体福祉行政はそれを制度的に適用することによって福祉サービスを提供するというものであった。従って、ニーズに合わせてサービスを提供するというよりは、要領で決められたサービス内容をそのまま提供するという方式で、いわば、「足に靴を合わせるのではなく、靴に足を合わせる」という利用方式になっている。ここには、足に合わせる運用上の開発的視点にとぼしい業務となっている。

例えば、ガイドヘルパー制度において業務の起点・終点が玄関から玄関までとなっているため外出のための着替え・身仕度の介助なく、外出そのものをあきらめてしまう事などである。反対の例としては、障害者・高齢者の日常生活用具が事前の体験利用の機会がないまま給付されて、利用されぬまま放置されるなどの例である。

これらの事態を克服するためには、利用者へのモニタリング・ヒヤリングは不可欠となろう。

このように1つ1つの調査の回答の裏に隠されているさまざまな事実とニーズを見つけだし地域福祉計画の中に反映させることが必要になると考える。

一般福祉調査集計結果

| | | | |
|------|---------|-------------|--------|
| 問1-1 | あなたの性別は | 1,764/1,782 | 98.99% |
| 1. | 男 性 | 830人 | 47.05% |
| 2. | 女 性 | 934人 | 52.95% |
| **合 | 計** | 1,764人 | |

| | | | |
|------|---------|-------------|--------|
| 問1-2 | あなたの年齢は | 1,762/1,782 | 98.88% |
| 1. | 19歳以下 | 61人 | 3.46% |
| 2. | 20～29歳 | 355人 | 20.15% |
| 3. | 30～39歳 | 346人 | 19.64% |
| 4. | 40～49歳 | 504人 | 28.60% |
| 5. | 50～59歳 | 368人 | 20.89% |
| 6. | 60歳以上 | 128人 | 7.26% |
| **合 | 計** | 1,762人 | |

| | | | |
|------|--------------|-------------|--------|
| 問1-3 | あなたのお住まいの地区は | 1,756/1,782 | 98.54% |
| 1. | 小山地区 | 761人 | 43.34% |
| 2. | 大谷地区 | 309人 | 17.60% |
| 3. | 間々田地区 | 292人 | 16.63% |
| 4. | 美田地区 | 139人 | 7.92% |
| 5. | 桑絹地区 | 255人 | 14.52% |
| **合 | 計** | 1,756人 | |

| | | | |
|------|-----------------|-------------|--------|
| 問1-4 | ご家族の構成は | 1,725/1,782 | 96.80% |
| 1. | 親と子どもなどの2世代 | 1,087人 | 63.01% |
| 2. | 祖父母と親と子どもなどの3世代 | 350人 | 20.29% |
| 3. | その他 具体的に | 288人 | 16.70% |
| **合 | 計** | 1,725人 | |

| | | | |
|---------|-----------------|-------------|--------|
| 問 2 - 1 | お仕事の形態はどれですか | 1,743／1,782 | 97.81% |
| 1. | 自営業 | 232人 | 13.31% |
| 2. | 官庁・企業などへの常勤 | 660人 | 37.87% |
| 3. | パート・アルバイト | 291人 | 16.70% |
| 4. | 自由業 | 52人 | 2.98% |
| 5. | その他 具体的に | 187人 | 10.73% |
| 6. | 働いていない | 321人 | 18.42% |
| **合 | 計** | 1,743人 | |
| 問 2 - 2 | 1日の平均労働時間はどれくらい | 1,397／1,782 | 78.40% |
| 1. | 1時間～3時間 | 49人 | 3.51% |
| 2. | 3時間～6時間 | 189人 | 13.53% |
| 3. | 6時間～9時間 | 730人 | 52.25% |
| 4. | 9時間～12時間 | 355人 | 25.41% |
| 5. | 12時間以上 | 70人 | 5.01% |
| 6. | 単身赴任中のため、不明 | 4人 | 0.29% |
| **合 | 計** | 1,397人 | |
| 問 2 - 3 | 通勤時間は片道どれくらい | 1,328／1,782 | 74.52% |
| 1. | 30分未満 | 1,023人 | 77.03% |
| 2. | 30分～1時間 | 178人 | 13.40% |
| 3. | 1時間～2時間 | 110人 | 8.28% |
| 4. | 2時間以上 | 17人 | 1.28% |
| **合 | 計** | 1,328人 | |
| 問 2 - 4 | 平均的な出勤時間はどれくらい | 1,334／1,782 | 74.86% |
| 1. | 午前6時以前 | 47人 | 3.52% |
| 2. | 午前6時～7時 | 152人 | 11.39% |
| 3. | 午前7時～8時 | 536人 | 40.18% |
| 4. | 午前8時～9時 | 386人 | 28.94% |
| 5. | 午前9時以降 | 147人 | 11.02% |
| 6. | その他 具体的に | 66人 | 4.95% |
| **合 | 計** | 1,334人 | |
| 問 2 - 5 | 平均的な帰宅時間はどれくらい | 1,323／1,782 | 74.24% |
| 1. | 午後6時以前 | 412人 | 31.14% |
| 2. | 午後6時～8時 | 568人 | 42.93% |
| 3. | 午後8時～10時 | 209人 | 15.80% |

| | | |
|----------------------|---------------|--------|
| 4. 午後10時～0時 | 59人 | 4.46% |
| 5. 深夜0時以降 | 20人 | 1.51% |
| 5. その他 具体的に | 55人 | 4.16% |
| **合 計** | 1,323人 | |
| 問2-6 現在、働いていない理由 | 359/1,782 | 20.15% |
| 1. 自分に適した仕事が見つからない | 34人 | 9.47% |
| 2. 雇用条件が合う仕事が見つからない | 32人 | 8.91% |
| 3. 病気・身体障害のため | 33人 | 9.19% |
| 4. 家事・育児をするため | 127人 | 35.38% |
| 5. 働きたくないから | 1人 | 0.28% |
| 6. 特に理由はない | 66人 | 18.38% |
| 7. その他 具体的に | 66人 | 18.38% |
| **合 計** | 359人 | |
| 問3-1 小山市での居住年数はどれくらい | 1,760/1,782 | 98.77% |
| 1. 2年未満 | 89人 | 5.06% |
| 2. 2年以上5年未満 | 124人 | 7.05% |
| 3. 5年以上10年未満 | 144人 | 8.18% |
| 4. 10年以上20年未満 | 320人 | 18.18% |
| 5. 20年以上30年未満 | 484人 | 27.50% |
| 6. 30年以上 | 599人 | 34.03% |
| **合 計** | 1,760人 | |
| 問4-1 今後も現在の居住地に住みますか | 1,759/1,782 | 98.71% |
| 1. 一生住みたい | 868人 | 49.35% |
| 2. 当分の間住みたい | 429人 | 24.39% |
| 3. できれば転居したい | 149人 | 8.47% |
| 4. ぜひ転居したい | 47人 | 2.67% |
| 5. わからない | 266人 | 15.12% |
| **合 計** | 1,759人 | |
| 問4-2 3. 4と答えた方の理由は | 257/1,782 | 14.42% |
| 1. 住んでいる建物が狭い・設備悪い | 63人 | 24.51% |
| 2. 近隣の間関係が複雑だ | 26人 | 10.12% |
| 3. 教育環境が未整備だ | 15人 | 5.84% |
| 4. 福祉環境が未整備だ | 30人 | 11.67% |
| 5. 地域環境が未整備だ | 30人 | 11.67% |

| | | |
|-----------------------|-------------|--------|
| 6. 文化的環境が未整備だ | 15人 | 5.84% |
| 7. 自然環境が未整備だ | 5人 | 1.95% |
| 8. 小山市のイメージが悪い | 23人 | 8.95% |
| 9. その他 具体的に | 50人 | 19.46% |
| **合 計** | 257人 | |
| 問5-1 近所とどの程度付き合っていますか | 1,752/1,782 | 98.32% |
| 1. 顔もよく知らない | 94人 | 5.37% |
| 2. 道で逢えばあいさつする | 1,142人 | 65.18% |
| 3. 留守中の事などお互いに頼みあう | 209人 | 11.93% |
| 4. 用事がなくても親しく訪問しあう | 168人 | 9.59% |
| 5. 困った時相談したり、助け合う | 139人 | 7.93% |
| **合 計** | 1,752人 | |
| 問6-1 地域で何とかしなければならない | 4,597/5,346 | 85.99% |
| 1. 近所付き合いのこと | 234人 | 5.09% |
| 2. 地域住民の和に関すること | 312人 | 6.79% |
| 3. 住民の文化・レクリエーション | 282人 | 6.13% |
| 4. 地域住民の助け合いに関すること | 333人 | 7.24% |
| 5. 公園・駐車場・ゴミ等(生活環境等) | 1,013人 | 22.04% |
| 6. 防犯・交通安全など(生活防衛) | 814人 | 17.71% |
| 7. 保育所・児童館など | 267人 | 5.81% |
| 8. 障害者福祉・老人ホームなど | 721人 | 15.68% |
| 9. 車椅子のトイレ・点字ブロック等 | 371人 | 8.07% |
| 10. その他 具体的に | 59人 | 1.28% |
| 11. 特にない | 191人 | 4.15% |
| **合 計** | 4,597人 | |
| 問7-1 「ボランティア活動」言葉の印象 | 1,749/1,782 | 98.15% |
| 1. 困っている人を助ける活動 | 425人 | 24.30% |
| 2. 住みやすい社会を作るための活動 | 255人 | 14.58% |
| 3. 人間らしい生活を守るための活動 | 162人 | 9.26% |
| 4. 近隣所の助け合いの活動 | 34人 | 1.94% |
| 5. 社会のために奉仕する活動 | 648人 | 37.05% |
| 6. 行政が行き届かない所を補う活動 | 212人 | 12.12% |
| 7. その他 具体的に | 13人 | 0.74% |
| **合 計** | 1,749人 | |

| | | |
|----------------------|-------------|--------|
| 問８－１ 「ボランティア活動」参加経験は | 1,738／1,782 | 97.53% |
| １．現在参加している | 79人 | 4.55% |
| ２．過去に参加したことがある | 340人 | 19.56% |
| ３．参加したことがない | 1,319人 | 75.89% |
| ＊ ＊ 合 計 ＊ ＊ | 1,738人 | |

| | | |
|---------------------|-----------|--------|
| 問８－２ 「参加経験ある」どんな活動に | 716／5,346 | 13.39% |
| １．老人関係 | 130人 | 18.16% |
| ２．心身障害者関係 | 123人 | 17.18% |
| ３．生活困窮者関係 | 18人 | 2.51% |
| ４．児童関係 | 103人 | 14.39% |
| ５．青少年関係 | 63人 | 8.80% |
| ６．非行少年関係 | 19人 | 2.65% |
| ７．地域活動関係 | 231人 | 32.26% |
| ８．その他 具体的に | 29人 | 4.05% |
| ＊ ＊ 合 計 ＊ ＊ | 716人 | |

| | | |
|--------------------|-------------|--------|
| 問９－１ 「参加経験なし」その理由は | 3,242／5,346 | 60.64% |
| １．参加する機会がなかったから | 934人 | 28.81% |
| ２．健康上の理由から | 98人 | 3.02% |
| ３．一緒に活動する仲間がいないから | 273人 | 8.42% |
| ４．時間が取れないから | 766人 | 23.63% |
| ５．他人がやれば良いと思っている | 25人 | 0.77% |
| ６．関心がないから | 106人 | 3.27% |
| ７．行政がやるべきことだと思うから | 147人 | 4.53% |
| ８．内容・方法・団体がわからない | 552人 | 17.03% |
| ９．ボランティア活動を知らない | 42人 | 1.30% |
| 10．その他 具体的に | 26人 | 0.80% |
| 11．特に理由はない | 273人 | 8.42% |
| ＊ ＊ 合 計 ＊ ＊ | 3,242人 | |

| | | | |
|-------|-----------------|-------------|--------|
| 問10－1 | 今後、ボランティア活動に参加? | 1,652／1,782 | 92.70% |
| 1. | ぜひ参加したい | 207人 | 12.53% |
| 2. | 誘われれば参加したい | 713人 | 43.16% |
| 3. | あまり参加したくない | 426人 | 25.79% |
| 4. | 参加したくない | 150人 | 9.08% |
| 5. | その他 具体的に | 156人 | 9.44% |
| | **合 計** | 1,652人 | |
| 問11－1 | 今後、どんな活動に参加しますか | 3,678／5,346 | 68.80% |
| 1. | 老人関係 | 809人 | 22.00% |
| 2. | 心身障害者関係 | 505人 | 13.73% |
| 3. | 生活困窮者関係 | 213人 | 5.79% |
| 4. | 児童関係 | 661人 | 17.97% |
| 5. | 青少年関係 | 344人 | 9.35% |
| 6. | 非行少年関係 | 167人 | 4.54% |
| 7. | 地域活動関係 | 942人 | 25.61% |
| 8. | その他 具体的に | 37人 | 1.01% |
| | **合 計** | 3,678人 | |
| 問12－1 | 小山市はやさしい街だと思うか | 1,718／1,782 | 96.41% |
| 1. | 思う | 163人 | 9.49% |
| 2. | 思わない | 395人 | 22.99% |
| 3. | どちらともいえない | 655人 | 38.13% |
| 4. | わからない | 505人 | 29.39% |
| | **合 計** | 1,718人 | |
| 問12－2 | 2. 3と答えた方の理由は | 4,306／8,910 | 48.33% |
| 1. | 行政機関の所在地が遠い等 | 443人 | 10.29% |
| 2. | 行政機関の所在地がわかりづらい | 81人 | 1.88% |
| 3. | 児童・青少年のための施設少ない | 406人 | 9.43% |
| 4. | 高齢・障害者のための施設少ない | 576人 | 13.38% |
| 5. | 高齢・障害者のための設備少ない | 438人 | 10.17% |
| 6. | 総合医療機関が少ない・不便 | 655人 | 15.21% |
| 7. | 福祉サービスが少ない | 386人 | 8.96% |
| 8. | 近隣所の助け合いが少ない | 187人 | 4.34% |
| 9. | 公園・駐車場等が整備してない | 444人 | 10.31% |
| 10. | ボランティア活動等が不活発 | 249人 | 5.78% |

| | | |
|--------------------|-------------|--------|
| 11. 市の広報活動が充実してない | 290人 | 6.73% |
| 12. その他 具体的に | 64人 | 1.49% |
| 13. 特に理由はない | 87人 | 2.02% |
| **合 計** | 4,306人 | |
| 問13-1 保健福祉センター利用状況 | 1,626/1,782 | 91.25% |
| 1. 利用したことがある | 481人 | 29.58% |
| 2. 利用したことがない | 639人 | 39.30% |
| 3. 訪問したことがない | 506人 | 31.12% |
| **合 計** | 1,626人 | |
| 問13-2 市民病院利用状況 | 1,631/1,782 | 91.53% |
| 1. 利用したことがある | 1,071人 | 65.67% |
| 2. 利用したことがない | 436人 | 26.73% |
| 3. 訪問したことがない | 124人 | 7.60% |
| **合 計** | 1,631人 | |
| 問13-3 小山市福祉課利用状況 | 1,569/1,782 | 88.05% |
| 1. 利用したことがある | 183人 | 11.66% |
| 2. 利用したことがない | 715人 | 45.57% |
| 3. 訪問したことがない | 671人 | 42.77% |
| **合 計** | 1,569人 | |
| 問13-4 小山市市民相談室利用状況 | 1,567/1,782 | 87.93% |
| 1. 利用したことがある | 98人 | 6.25% |
| 2. 利用したことがない | 700人 | 44.67% |
| 3. 訪問したことがない | 769人 | 49.07% |
| **合 計** | 1,567人 | |
| 問13-5 公共職業安定所利用状況 | 1,602/1,782 | 89.90% |
| 1. 利用したことがある | 516人 | 32.21% |
| 2. 利用したことがない | 596人 | 37.20% |
| 3. 訪問したことがない | 490人 | 30.59% |
| **合 計** | 1,602人 | |

| | | |
|----------------------|-------------|--------|
| 問13-6 老人ホーム・保健施設利用状況 | 1,578／1,782 | 88.55% |
| 1. 利用したことがある | 51人 | 3.23% |
| 2. 利用したことがない | 723人 | 45.82% |
| 3. 訪問したことがない | 804人 | 50.95% |
| **合 計** | 1,578人 | |
| 問13-7 老人福祉センター利用状況 | 1,580／1,782 | 88.66% |
| 1. 利用したことがある | 43人 | 2.72% |
| 2. 利用したことがない | 611人 | 38.67% |
| 3. 訪問したことがない | 926人 | 58.61% |
| **合 計** | 1,580人 | |
| 問13-8 在宅介護支援センター利用状況 | 1,574／1,782 | 88.33% |
| 1. 利用したことがある | 17人 | 1.08% |
| 2. 利用したことがない | 589人 | 37.42% |
| 3. 訪問したことがない | 968人 | 61.50% |
| **合 計** | 1,574人 | |
| 問13-9 障害者福祉作業所利用状況 | 1,574／1,782 | 88.33% |
| 1. 利用したことがある | 14人 | 0.89% |
| 2. 利用したことがない | 578人 | 36.72% |
| 3. 訪問したことがない | 982人 | 62.39% |
| **合 計** | 1,574人 | |
| 問13-10 保育所利用状況 | 1,581／1,782 | 88.72% |
| 1. 利用したことがある | 243人 | 15.37% |
| 2. 利用したことがない | 670人 | 42.38% |
| 3. 訪問したことがない | 668人 | 42.25% |
| **合 計** | 1,581人 | |
| 問13-11 児童相談所利用状況 | 1,571／1,782 | 88.16% |
| 1. 利用したことがある | 33人 | 2.10% |
| 2. 利用したことがない | 637人 | 40.55% |
| 3. 訪問したことがない | 901人 | 57.35% |
| **合 計** | 1,571人 | |

| | | | |
|-------|--------------|-------------|--------|
| 問14-1 | 児童手当利用状況 | 1,645／1,782 | 92.31% |
| 1. | 利用したことがある | 320人 | 19.45% |
| 2. | 利用したことがない | 973人 | 59.15% |
| 3. | 知らなかった | 352人 | 21.40% |
| **合 | 計** | 1,645人 | |
| 問14-2 | 児童扶養手当利用状況 | 1,589／1,782 | 89.17% |
| 1. | 利用したことがある | 83人 | 5.22% |
| 2. | 利用したことがない | 861人 | 54.19% |
| 3. | 知らなかった | 645人 | 40.59% |
| **合 | 計** | 1,589人 | |
| 問14-3 | 特別児童扶養手当利用状況 | 1,580／1,782 | 88.66% |
| 1. | 利用したことがある | 13人 | 0.82% |
| 2. | 利用したことがない | 596人 | 37.72% |
| 3. | 知らなかった | 971人 | 61.46% |
| **合 | 計** | 1,580人 | |
| 問14-4 | 特別障害者手当利用状況 | 1,581／1,782 | 88.72% |
| 1. | 利用したことがある | 16人 | 1.01% |
| 2. | 利用したことがない | 994人 | 62.87% |
| 3. | 知らなかった | 571人 | 36.12% |
| **合 | 計** | 1,581人 | |
| 問14-5 | 老齢福祉手当利用状況 | 1,583／1,782 | 88.83% |
| 1. | 利用したことがある | 10人 | 0.63% |
| 2. | 利用したことがない | 873人 | 55.15% |
| 3. | 知らなかった | 700人 | 44.22% |
| **合 | 計** | 1,583人 | |
| 問14-6 | 母子福祉資金利用状況 | 1,589／1,782 | 89.17% |
| 1. | 利用したことがある | 15人 | 0.94% |
| 2. | 利用したことがない | 801人 | 50.41% |
| 3. | 知らなかった | 773人 | 48.65% |
| **合 | 計** | 1,589人 | |

| | | | |
|--------|-----------------|-------------|--------|
| 問14－7 | 母子家庭等医療費助成利用状況 | 1,578／1,782 | 88.55% |
| 1. | 利用したことがある | 25人 | 1.58% |
| 2. | 利用したことがない | 742人 | 47.02% |
| 3. | 知らなかった | 811人 | 51.39% |
| | **合 計** | 1,578人 | |
| 問14－8 | ホームヘルパー派遣利用状況 | 1,581／1,782 | 88.72% |
| 1. | 利用したことがある | 5人 | 0.32% |
| 2. | 利用したことがない | 982人 | 62.11% |
| 3. | 知らなかった | 594人 | 37.57% |
| | **合 計** | 1,581人 | |
| 問14－9 | ショートステイ利用状況 | 1,575／1,782 | 88.38% |
| 1. | 利用したことがある | 13人 | 0.83% |
| 2. | 利用したことがない | 563人 | 35.75% |
| 3. | 知らなかった | 999人 | 63.43% |
| | **合 計** | 1,575人 | |
| 問14－10 | デイサービス利用状況 | 1,578／1,782 | 88.55% |
| 1. | 利用したことがある | 17人 | 1.08% |
| 2. | 利用したことがない | 606人 | 60.52% |
| 3. | 知らなかった | 955人 | 38.40% |
| | **合 計** | 1,578人 | |
| 問14－11 | 入浴サービス利用状況 | 1,587／1,782 | 89.06% |
| 1. | 利用したことがある | 13人 | 0.82% |
| 2. | 利用したことがない | 963人 | 60.68% |
| 3. | 知らなかった | 611人 | 38.50% |
| | **合 計** | 1,587人 | |
| 問14－12 | 日常生活用具の給付利用状況 | 1,584／1,782 | 88.89% |
| 1. | 利用したことがある | 16人 | 1.01% |
| 2. | 利用したことがない | 475人 | 29.99% |
| 3. | 知らなかった | 1,093人 | 69.00% |
| | **合 計** | 1,584人 | |
| 問15－1 | 生活に困窮したら、どこに行くか | 1,690／1,782 | 94.84% |
| 1. | 小山市・福祉課 | 263人 | 15.56% |
| 2. | 民生委員・児童委員 | 88人 | 5.21% |

| | | |
|-----------------------|---------------|--------|
| 3. 小山市・市民相談室 | 231人 | 13.67% |
| 4. 親戚・知人 | 826人 | 48.88% |
| 5. 職業安定所 | 236人 | 13.96% |
| 6. その他 具体的に | 46人 | 2.72% |
| **合 計** | 1,690人 | |
| 問16-1 福祉の相談に、どこに行くか | 1,704/1,782 | 95.62% |
| 1. 市の福祉課 | 1,034人 | 60.68% |
| 2. 市の高齢福祉課 | 42人 | 2.46% |
| 3. 市の保健予防課 | 4人 | 0.23% |
| 4. 市の児童家庭課 | 7人 | 0.41% |
| 5. 市役所受付 | 231人 | 13.56% |
| 6. 市民相談室 | 291人 | 17.08% |
| 7. 保健センター | 6人 | 0.35% |
| 8. 老人ホーム・障害者施設など | 11人 | 0.65% |
| 9. 民生委員・児童委員 | 51人 | 2.99% |
| 10. 保育所・幼稚園・学校の先生 | 9人 | 0.53% |
| 11. 児童相談所などの公的相談機関 | 7人 | 0.41% |
| 12. その他 具体的に | 11人 | 0.65% |
| **合 計** | 1,704人 | |
| 問16-2 総合窓口はどこに設置したらいい | 1,694/1,782 | 95.06% |
| 1. 市役所 | 1,222人 | 72.14% |
| 2. ロブレなどの駅前地域 | 240人 | 14.17% |
| 3. 駅東地区 | 159人 | 9.39% |
| 4. 駅西地区 | 27人 | 1.59% |
| 5. その他 具体的に | 46人 | 2.72% |
| **合 計** | 1,694人 | |
| 問17-1 小山市の福祉で望むこと | 1,701/1,782 | 95.45% |
| 1. 老人福祉施設・サービスの充実 | 472人 | 27.75% |
| 2. 心身障害者施設・サービスの充実 | 93人 | 5.47% |
| 3. 各種福祉手当の増額 | 126人 | 7.41% |
| 4. 保育所・保育サービスの充実 | 50人 | 2.94% |
| 5. ボランティアの育成 | 77人 | 4.53% |
| 6. 自治会などの地域活動の助成強化 | 93人 | 5.47% |
| 7. 道路・駐車場等の生活環境の整備 | 323人 | 18.99% |

| | | |
|--------------------|--------|-------|
| 8. 高齢・障害者が外出の設備整備 | 120人 | 7.05% |
| 9. 行政機関の所在地を配置統合など | 107人 | 6.29% |
| 10. 福祉等の市の広報活動の充実 | 116人 | 6.82% |
| 11. その他 具体的に | 25人 | 1.47% |
| 12. 特にない | 99人 | 5.82% |
| **合 計** | 1,701人 | |